

運用報告書（全体版）2021年4月期（2020年5月1日～2021年4月30日）

i シェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF
iShares International Developed Real Estate ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2021年4月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

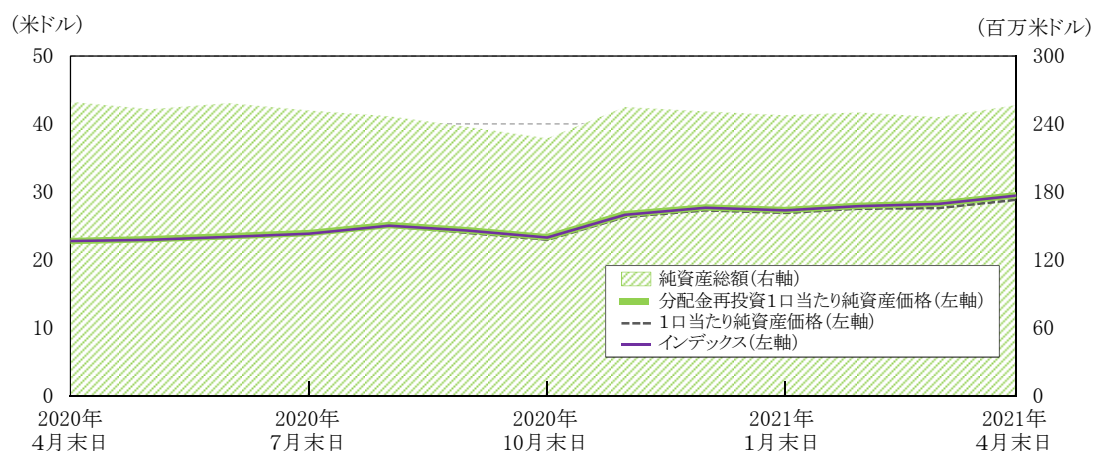
<ファンドの仕組み>

ファンド形態	米ドル建て／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、先進国(米国を除きます。)における不動産企業株式により構成される指数に一致する運用成果を追求します。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をFTSE EPRA/NAREIT先進国(除く米国)不動産インデックス (FTSE EPRA Nareit Developed ex US Index) (以下「インデックス」といいます。)を構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する有価証券(例えば、これを表章する預託証券)に投資します。
運用方法	ファンドは、FTSE EPRA Nareitにより定義される先進国(米国を除きます。)における不動産市場の所有と開発に携わる会社の実績を測定するインデックスに一致する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること(すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府(その支分機関および系列機関を含みます。)の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および連邦または州政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i)ファンドは、これを行わなければ、時機を失した有価証券の処分を要する買戻請求に対応するために、臨時または緊急目的(レバレッジ目的を除きます。)で銀行から借入を行うことができ、(ii)ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i)および(ii)の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産(借入額を含みます。)の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は証券もしくはその他の証書を所有した結果として取得すること(不動産事業に従事する会社の証券または不動産もしくはモーゲージにより担保された証券もしくはその他の証書への投資を含みます。)またはファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること(ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。)を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。
分配方針	純投資収益からの分配金(もしあれば)は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益(もしあれば)は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2020年4月末日現在の1口当たり純資産価格：22.75米ドル

2021年4月末日現在の1口当たり純資産価格：28.82米ドル

(1口当たり分配金額：0.571353米ドル)

トータルリターン：29.62%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2020年4月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2020年5月1日～2021年4月30日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2020年6月15日	23.54	0.16778 (0.71%)	2.66
2020年9月23日	23.68	0.205096 (0.86%)	0.34
2020年12月14日	26.79	0 (0%)	3.11
2021年3月25日	27.39	0.198477 (0.72%)	0.80

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2020年6月15日の直前の分配落日（2020年3月25日）における1口当たり純資産価格は、21.05米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2021年4月30日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、大きく上昇しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てで45.75%のリターンとなりました。

当年度は、コロナウイルスのパンデミックをめぐる著しい不確実性の中での幕開けとなりました。しかしながら、政府がCOVID-19による経済や公衆衛生に対する影響への対応策を講じたことで、株価は2020年3月に記録した数年来の低水準から回復を続けました。2020年11月に複数の開発中ワクチンが高い有効率を示したというニュースが発表され、株価はさらに上昇しました。グローバル経済の成長見通しとワクチン接種プログラムの開始に対する楽観的な見方から株価はさらに上昇してパンデミック前の価格を上回り、当年度の終わり近くには史上最高値を記録しました。

米国は、パンデミックによる急激な落ち込みから目覚ましい回復を見せ、米国株式も反発して大幅に上昇しました。当年度期首には、失業率が上昇して経済活動は低下し、2020年第2四半期には大幅な縮小となりました。しかしながら、前例のない財政刺激策により、減退していた経済情勢は反転し始めました。個人への直接現金給付が行われ、議会は従業員の雇用を継続した企業への融資に関する規則を緩和しました。ロックダウンの緩和に伴い失業率は低下し始め、2020年5月から2020年12月にかけて大幅に下落しました。失業率はパンデミック前の水準をかなり上回ったものの、経済は回復して2020年第3四半期には再び成長に転じました。

米国連邦準備銀行（以下「Fed」）もパンデミックに対応し、米国債およびモーゲージ担保証券を対象とし、後には社債まで対象を拡大した無制限のオープンエンド型債券購入プログラムを継続することによって、債券市場の安定化を図りました。2020年8月、Fedは、長期的インフレ政策を修正し、経済を刺激するためにインフレが2%の目標を上回ることを容認しました。

欧州の株式は、他の主要国に比べて回復が遅れたものの、大きく上昇しました。欧州では、パンデミック発生当初から感染率が非常に高く、各国政府が様々な規制を敷いたため、経済成長の負担となっていました。欧州中央銀行（以下「ECB」）は超低金利を維持し、大規模な債券購入プログラムを継続する金融刺激策を実施しました。2020年第3四半期には、規制が緩和され、またユーロ圏諸国が7,500億ユーロ規模の景気刺激策に合意したことで反騰し、再び成長に転じました。しかしながら2020年10月に再度感染拡大の波が来たことで再び規制が敷かれ、辛うじて回復基調だった株価は低調となりました。その結果、世界の多くの地域が再び成長に転じた中で、2020年第4四半期のユーロ圏の経済はわずかに縮小しました。ヨーロッパ大陸では、ワクチン普及が遅れ、2021年3月にコロナウイルスの感染者数が再び急増しました。この感染再拡大により一部で再規制が敷かれ、経済は2021年第1四半期に再び縮小しました。

アジア・太平洋地域の株式は、経済活動が急速に回復する中、大きく上昇しました。パンデミックの経過は国によって大きく異なるものの、アジア・太平洋地域全体では、人口当たり感染者数および死亡者数が当年度終わりに特にインドで増加したものの、その他の地域を下回る結果となりました。中国は、ほとんどの国よりも早く2020年第2四半期に再び成長に転じました。アジア・太平洋地域の多くの国が主要な貿易相手国である中国に依存しているため、中国の再始動は地域経済の回復を支えました。2020年11月には、14カ国が、加盟国間の貿易促進を目的とした世界最大の貿易協定である地域的な包括的経済連携協定を締結するた

め中国と行動をともにしました。

1. 運用の経過

iシェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF

2021年4月30日現在のファンド概要

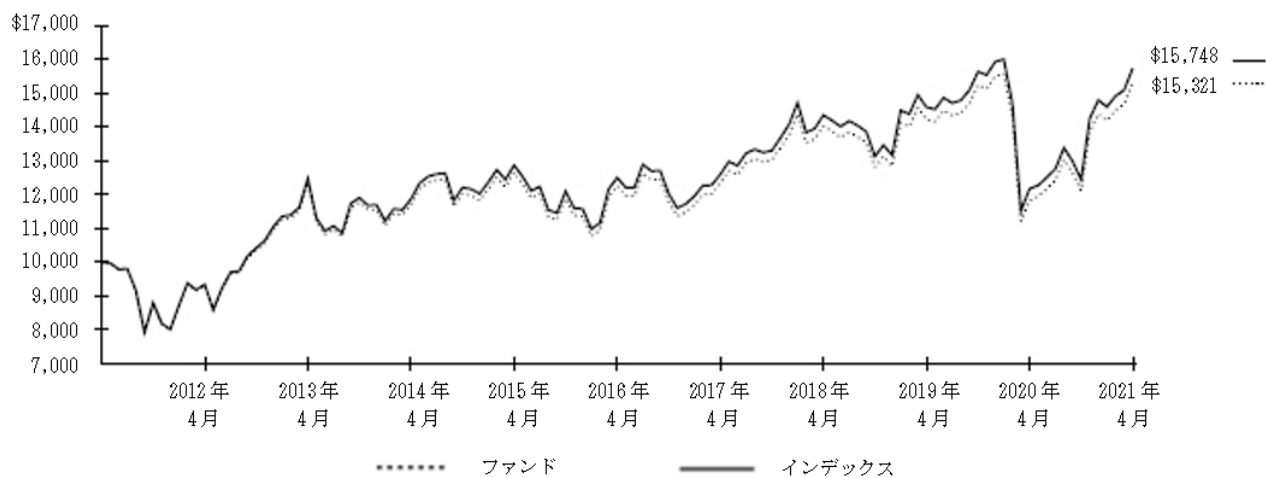
投資目的

iシェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF（以下「ファンド」）は、FTSE EPRA Nareit 先進国（除く米国）不動産指数（以下「インデックス」）に代表される、米国を除く先進国の不動産関連株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	29.62%	4.55%	4.36%	29.62%	24.90%	53.21%
ファンドの市場	30.45%	4.69%	4.28%	30.45%	25.73%	52.03%
インデックス	29.29%	4.71%	4.65%	29.29%	25.88%	57.48%

10,000米ドル投資の純資産価額の推移



過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 ^(a)	費用比率 (年率)
2020年11月1日 1,000.00米ドル	2021年4月30日 1,264.30米ドル	2.69米ドル	2020年11月1日 1,000.00米ドル	2021年4月30日 1,022.40米ドル	2.41米ドル	0.48%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率（上記の表に開示される通り）および当期間中の日数（181日）を乗じ、当年度の日数（365日）で除すことによって算出されています。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

先進国（除く米国）不動産関連銘柄は、COVID-19のパンデミックによる商業用不動産需要の縮小と住宅用不動産需要の変化にもかかわらず、当年度に大きく上昇しました。エクイティ不動産投資信託（以下「REIT」）が力強い利益を記録したことから、日本の不動産銘柄がインデックスのリターンに最も貢献しました。住宅およびロジスティクス市場における分散型REITおよび資本財REITは、超低金利と、REITの大規模購入を含む日本銀行の財政刺激策による恩恵を受けました。在宅勤務や労働者の郊外への移転が増加しているにもかかわらず、オフィスREITも好調に推移しました。不動産管理・開発会社は、特にマンションに対する継続的な需要と回復力のある不動産価格が、日本の緊急事態宣言期間中の賃料とホテル収益の減少を相殺し、利益を押し上げました。

ドイツの不動産会社も、インデックスのリターンに貢献しました。パンデミック中の賃料引き上げ停止と賃貸契約の解約にもかかわらず、住宅賃貸市場におけるドイツの不動産運営会社は、債務不履行と空室率が低いままであったことから利益と収益を伸ばしました。安定した賃貸収入により、一部の不動産運営会社は配当の支払いを増額しました。規模を適正化して効率性を高めるための買収活動も、好調なリターンに貢献しました。英国も上昇要因の一つであり、資本財REITが最も貢献しました。外出禁止令期間中のオンライン購入の増加が倉庫およびロジスティクス・サービスの需要を拡大し、利益が増加しました。順調なワクチンの開発および普及やブレグジットの貿易協定の解決に関する楽観的な見通しも業界に恩恵をもたらしました。

オーストラリアのREITもインデックスのパフォーマンスに貢献しました。低水準の債券利回りとワクチン開発のニュースが、分散型REITおよび商業REITを押し上げました。分散型REITの中でも、住宅供給会社は、パンデミック下において消費者が人口密度の低い住宅を求めたことから、売上増加による恩恵を受けました。オンライン・ショッピングの増加にもかかわらず、コロナウイルスの感染率が低い中で活動が再開された際に、オーストラリアの消費者のショッピングモール利用がパンデミック前の水準まで伸びたことから、商業REITも好調な利益を記録しました。

ポートフォリオ情報

セクター別内訳

セクター	総投資比率 ^(a)
不動産運営会社	24.7%
商業REIT	15.8
各種不動産事業	14.1
分散型REIT	13.3
オフィスREIT	10.3
資本財REIT	10.3
住宅REIT	4.5
不動産開発	2.6
ヘルスケアREIT	1.7
専門REIT	1.2
ホテル・リゾートREIT	1.0
その他（各1%未満）	0.5

組入上位10ヵ国

国／地域	総投資比率 ^(a)
日本	24.9%
香港	12.4
ドイツ	11.8
英国	10.9
オーストラリア	7.6
シンガポール	7.3
カナダ	6.4
スウェーデン	5.4
フランス	4.1
ベルギー	2.5

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要	
投資顧問報酬	平均日次純資産総額の年率 0.48%	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
その他の費用	0%	専門家報酬、その他

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(円)
2012年4月末日終了の会計年度	435,139,500	47,400	29.20	3,181
2013年4月末日終了の会計年度	1,977,535,264	215,413	36.55	3,982
2014年4月末日終了の会計年度	775,819,884	84,510	30.79	3,354
2015年4月末日終了の会計年度	993,902,939	108,266	32.17	3,504
2016年4月末日終了の会計年度	700,486,933	76,304	30.06	3,275
2017年4月末日終了の会計年度	519,987,372	56,642	28.11	3,062
2018年4月末日終了の会計年度	535,091,118	58,287	30.40	3,312
2019年4月末日終了の会計年度	486,216,194	52,964	29.65	3,229
2020年4月末日終了の会計年度	259,393,562	28,256	22.75	2,479
2021年4月末日終了の会計年度	256,513,882	27,942	28.82	3,140
2020年5月末日	253,100,628	27,570	23.01	2,506
6月末日	258,325,757	28,139	23.27	2,535
7月末日	251,781,524	27,427	23.75	2,587
8月末日	246,667,180	26,869	24.92	2,714
9月末日	237,356,146	25,855	23.98	2,612
10月末日	227,312,486	24,761	22.96	2,501
11月末日	254,991,798	27,776	26.29	2,864
12月末日	250,990,279	27,340	27.28	2,972
2021年1月末日	247,557,953	26,966	26.91	2,931
2月末日	250,167,040	27,251	27.49	2,995
3月末日	245,849,293	26,780	27.62	3,009
4月末日	256,513,882	27,942	28.82	3,140

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、2021年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=108.93円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

日付	分配金	
	(米ドル)	(日本円)
2012年4月末日終了の会計年度	1.114829	121
2013年4月末日終了の会計年度	1.875882	204
2014年4月末日終了の会計年度	3.608218	393
2015年4月末日終了の会計年度	1.051568	115
2016年4月末日終了の会計年度	1.06558	116
2017年4月末日終了の会計年度	2.00821	219
2018年4月末日終了の会計年度	1.478336	161
2019年4月末日終了の会計年度	1.125651	123
2020年4月末日終了の会計年度	2.291168	250
2021年4月末日終了の会計年度	0.571353	62
2020年6月15日	0.16778	18
2020年9月23日	0.205096	22
2020年12月14日	0	0
2021年3月25日	0.198477	22

③ 投資資産（2021年4月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

(2021年4月末日現在)

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	258,382	28,145,597
b	負債総額	1,869	203,539
c	純資産総額 (a - b)	256,514	27,942,058
d	発行済口数	8,900,000口	
e	基準価額	28.82米ドル	3,139円

IV. 投資有価証券の主な銘柄

投資明細表

2021年4月30日

銘柄	数量	価額
普通株式		
オーストラリア - 7.5%		
BWP Trust	158,386	\$ 505,286
Charter Hall Long Wale REIT	161,096	608,505
Charter Hall Retail REIT	159,081	457,122
Cromwell Property Group	470,162	317,780
Dexus	358,788	2,818,573
GPT Group (The)	640,480	2,285,693
Mirvac Group	1,292,059	2,684,757
National Storage REIT	318,115	493,913
Scentre Group	1,704,981	3,582,275
Shopping Centres Australasia Property Group	355,253	683,294
Stockland	783,270	2,831,573
Vicinity Centres	1,231,015	1,507,173
Waypoint REIT	259,569	499,255
		19,275,199
オーストリア - 0.4%		
CA Immobilien Anlagen AG	22,791	1,000,035
ベルギー - 2.5%		
Aedifica SA	10,814	1,322,618
Ascencio	1,693	94,361
Befimmo SA	7,061	300,476
Cofinimmo SA	8,858	1,359,565
Intervest Offices & Warehouses NV	7,384	197,333
Leasinvest Real Estate SCA	801	72,125
Montea C.V.A.	3,991	438,158
Retail Estates NV	3,377	259,768
Shurgard Self Storage SA	8,350	389,002
Warehouses De Pauw CVA	45,658	1,611,518
Xior Student Housing NV	6,660	372,404
		6,417,328
カナダ - 6.4%		
Allied Properties REIT	39,947	1,384,929
Artis REIT	38,351	338,868
Boardwalk REIT	12,315	366,987
Canadian Apartment Properties REIT	55,614	2,470,126
Chartwell Retirement Residences	70,040	712,242
Choice Properties REIT	83,482	945,976
Cominar REIT	54,764	434,479
Crombie REIT	29,989	399,057
Dream Industrial REIT	49,834	552,136
Dream Office REIT	13,135	225,608
First Capital Real Estate Investment Trust	71,381	1,027,603
Granite REIT	19,107	1,222,183
H&R Real Estate Investment Trust	93,040	1,151,845
InterRent REIT	36,591	456,570
Killam Apartment REIT	31,588	486,325
NorthWest Healthcare Properties REIT	49,017	520,372
RioCan REIT	104,326	1,782,582
SmartCentres Real Estate Investment Trust	42,734	994,186
Summit Industrial Income REIT	40,696	516,391
WPT Industrial Real Estate Investment Trust	17,884	299,020
		16,287,485
フィンランド - 0.6%		
Citycon OYJ	24,853	218,402
Kojamo OYJ	64,367	1,397,054
		1,615,456
フランス - 4.1%		
Carmila SA	13,092	220,012

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
フランス (続き)		
Covivio	16,390	\$ 1,463,987
Gecina SA	17,033	2,494,350
ICADE	10,391	809,312
Klepierre SA	60,750	1,613,266
Mercialys SA	19,810	253,496
Unibail-Rodamco-Westfield ^(a)	44,432	3,668,689
		10,523,112
ドイツ - 11.7%		
ADLER Group SA ^{(a)(b)}	26,580	786,486
alstria office REIT-AG	58,781	1,053,625
Aroundtown SA	395,932	3,052,293
Deutsche EuroShop AG ^(a)	16,539	382,265
Deutsche Wohnen SE	114,138	6,182,968
Grand City Properties SA	37,294	1,003,841
Hamborner REIT AG	22,754	249,644
LEG Immobilien SE	23,705	3,301,623
Sirius Real Estate Ltd.	319,155	448,956
TAG Immobilien AG	41,476	1,283,669
TLG Immobilien AG	2,934	92,007
Vonovia SE ^(c)	186,288	12,253,208
		30,090,585
香港 - 12.3%		
Champion REIT	645,000	375,365
CK Asset Holdings Ltd.	782,000	4,908,360
Hang Lung Properties Ltd.	665,000	1,815,150
Hongkong Land Holdings Ltd. ^(c)	380,300	1,882,485
Hysan Development Co. Ltd.	201,000	756,967
Link REIT	684,800	6,476,057
New World Development Co. Ltd.	468,333	2,478,287
Sino Land Co. Ltd.	1,136,800	1,689,060
Sun Hung Kai Properties Ltd.	467,000	7,052,936
Swire Properties Ltd.	347,400	1,037,703
Wharf Real Estate Investment Co. Ltd.	538,900	3,101,493
		31,573,863
アイルランド - 0.2%		
Hibernia REIT PLC	219,611	300,850
Irish Residential Properties REIT PLC	147,247	288,218
		589,068
イスラエル - 0.5%		
Amot Investments Ltd.	48,683	318,965
Azrieli Group Ltd.	12,095	852,115
		1,171,080
イタリア - 0.0%		
Immobiliare Grande Distribuzione SIIQ Spa	22,641	107,386
日本 - 24.7%		
Activia Properties Inc.	227	1,046,686
Advance Residence Investment Corp.	422	1,345,474
Aeon Mall Co. Ltd.	39,200	621,864
AEON REIT Investment Corp.	509	700,832
Comforia Residential REIT Inc.	208	666,026
Daiwa House REIT Investment Corp.	660	1,769,782
Daiwa Office Investment Corp.	89	644,060
Daiwa Securities Living Investments Corp.	644	661,057
Frontier Real Estate Investment Corp.	149	651,590
Fukuoka REIT Corp.	238	390,189
Global One Real Estate Investment Corp.	312	361,081
GLP J-REIT	1,342	2,249,251
Hoshino Resorts REIT Inc.	73	428,763

投資明細表 (続き)

2021年4月30日

銘柄	数量	価額
日本 (続き)		
Hulic Co. Ltd.	119,900	\$ 1,364,582
Hulic Reit Inc.	380	606,999
Ichigo Office REIT Investment Corp.	384	335,501
Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp.	620	1,123,663
Invesco Office J-Reit Inc.	2,837	523,770
Invincible Investment Corp.	1,615	579,925
Japan Excellent Inc.	410	573,524
Japan Hotel REIT Investment Corp.	1,468	840,737
Japan Logistics Fund Inc.	281	804,657
Japan Metropolitan Fund Invest	2,304	2,270,169
Japan Prime Realty Investment Corp.	290	1,179,315
Japan Real Estate Investment Corp.	429	2,661,013
Kenedix Office Investment Corp.	125	921,733
Kenedix Residential Next Investment Corp.	304	627,997
Kenedix Retail REIT Corp.	178	455,646
LaSalle Logiport REIT	532	863,913
Mitsubishi Estate Co. Ltd.	374,900	6,158,300
Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp.	112	463,144
Mitsui Fudosan Co. Ltd.	304,500	6,602,305
Mitsui Fudosan Logistics Park Inc.	166	859,576
Mori Hills REIT Investment Corp.	522	757,892
Mori Trust Sogo REIT Inc.	327	471,181
Nippon Accommodations Fund Inc.	153	908,440
Nippon Building Fund Inc.	483	3,172,718
Nippon Prologis REIT Inc.	736	2,363,442
Nippon REIT Investment Corp.	143	554,705
Nomura Real Estate Holdings Inc.	37,300	917,954
Nomura Real Estate Master Fund Inc.	1,473	2,328,662
NT UD REIT Investment Corp.	418	620,279
Orix JREIT Inc.	866	1,527,513
Sekisui House Reit Inc.	1,320	1,098,943
Sumitomo Realty & Development Co. Ltd.	129,700	4,317,994
Tokyo Tatemono Co. Ltd.	64,700	954,770
Tokyu REIT Inc.	289	490,987
United Urban Investment Corp.	976	1,459,022
		63,297,626
マルタ - 0.0%		
BGP Holdings PLC ^(a)	6,603,392	79
オランダ - 0.4%		
Eurocommercial Properties NV ^(a)	15,734	407,601
NSI NV	5,965	242,707
Vastned Retail NV	5,578	167,534
Wereldhave NV	13,043	225,783
		1,043,625
ニュージーランド - 0.6%		
Goodman Property Trust	358,581	573,739
Kiwi Property Group Ltd.	513,105	467,554
Precinct Properties New Zealand Ltd.	343,989	407,240
		1,448,533
ノルウェー - 0.5%		
Entra ASA ^(b)	55,008	1,244,735
シンガポール - 7.2%		
Ascendas REIT	1,071,790	2,505,462
Ascott Residence Trust ^(c)	582,600	464,188
CapitaLand Integrated Commercial Trust	1,432,488	2,314,980
CapitaLand Ltd.	845,100	2,363,028
CDL Hospitality Trusts	260,600	244,851
City Developments Ltd.	153,700	911,525

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
シンガポール (続き)		
Fortune REIT	450,000	\$ 453,659
Frasers Centrepoint Trust	355,749	649,782
Frasers Logistics & Commercial Trust	853,500	943,058
Keppel DC REIT ^(c)	396,971	802,655
Keppel REIT ^(c)	645,800	601,918
Manulife US Real Estate Investment Trust	468,500	356,060
Mapletree Commercial Trust	718,917	1,183,425
Mapletree Industrial Trust	540,900	1,150,592
Mapletree Logistics Trust ^(c)	948,037	1,418,065
Parkway Life REIT	129,100	404,650
Suntec REIT	681,900	784,206
UOL Group Ltd.	161,700	935,876
		18,487,980
スペイン - 0.9%		
Inmobiliaria Colonial Socimi SA	106,591	1,082,330
Lar Espana Real Estate Socimi SA	20,261	130,732
Merlin Properties Socimi SA	108,467	1,200,484
		2,413,546
スウェーデン - 5.3%		
Atrium Ljungberg AB, Class B	14,696	307,450
Castellum AB	89,980	2,193,168
Catena AB	8,284	401,868
Dios Fastigheter AB	27,580	262,729
Fabege AB	85,139	1,271,182
Fastighets AB Balder, Class B ^(a)	33,038	1,905,524
Hufvudstaden AB, Class A	35,470	565,876
Klovern AB, Class B	208,472	404,333
Kungsleden AB	62,298	725,333
Nyfosa AB	57,772	696,209
Pandox AB ^(a)	28,984	507,989
Sagax AB	56,205	1,488,918
Samhallsbyggnadsbolaget i Norden AB	328,570	1,254,323
Wallenstam AB, Class B	53,475	827,192
Wihlborgs Fastigheter AB	43,433	888,615
		13,700,709
スイス - 2.5%		
Allreal Holding AG, Registered	4,605	933,067
Hiag Immobilien Holding AG	963	111,922
Intershop Holding AG	358	239,831
Mobimo Holding AG, Registered	2,139	680,127
Peach Property Group AG ^(a)	2,931	165,824
PSP Swiss Property AG, Registered	14,125	1,743,846
Swiss Prime Site AG, Registered	24,668	2,400,400
		6,275,017
英国 - 10.8%		
Aberdeen Standard European Logistics Income PLC ^(b)	74,847	118,656
Assura PLC	855,319	881,661
Big Yellow Group PLC	53,324	883,004
BMO Commercial Property Trust Ltd.	178,840	197,348
BMO Real Estate Investments Ltd.	73,477	79,351
British Land Co. PLC (The)	303,759	2,180,233
Capital & Counties Properties PLC ^(a)	241,085	606,838
Civitas Social Housing PLC	207,992	328,868
CLS Holdings PLC	52,223	180,040
Custodian REIT PLC	122,720	173,650
Derwent London PLC	33,143	1,527,617
Empiric Student Property PLC ^(a)	192,498	234,540
GCP Student Living PLC	151,392	343,760
Grainger PLC	216,300	855,310

投資明細表 (続き)

2021年4月30日

銘柄	数量	価額
英国 (続き)		
Great Portland Estates PLC	83,660 \$	802,712
Hammerson PLC	1,341,697	740,087
Helical PLC	32,533	190,985
Impact Healthcare REIT PLC	73,887	114,372
Intu Properties PLC ^{(c)(d)}	6,694	0 ^(e)
Land Securities Group PLC	234,089	2,336,171
LondonMetric Property PLC	287,407	896,933
LXI REIT PLC	188,882	357,232
NewRiver REIT PLC ^(a)	103,497	145,590
Phoenix Spree Deutschland Ltd.	25,872	130,389
Picton Property Income Ltd. (The)	178,718	224,927
Primary Health Properties PLC	428,334	896,692
RDI REIT PLC	89,345	149,928
Regional REIT Ltd. ^(b)	126,554	147,536
Safestore Holdings PLC	66,827	787,853
Schroder REIT Ltd.	159,587	98,215
Segro PLC	390,677	5,438,871
Shaftesbury PLC ^(a)	91,994	800,523
Standard Life Investment Property Income Trust Ltd.	136,319	137,592
Target Healthcare REIT PLC	152,013	248,775
Triple Point Social Housing REIT PLC ^(b)	123,329	179,976
Tritax Big Box REIT PLC	561,996	1,480,747
Tritax EuroBox PLC ^(b)	167,799	265,317
UK Commercial Property REIT Ltd.	246,322	274,200
UNITE Group PLC (The)	104,344	1,683,070
Workspace Group PLC	43,465	493,472
		<u>27,613,041</u>
普通株式合計 - 99.1%		<u>254,175,488</u>
(取得原価: \$257,786,710)		

関連会社

2021年4月30日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項(改正後)の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額 2020年 4月30日	購入、 取得原価	売却による 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損)の 変動	評価額 2021年 4月30日	保有口数 2021年 4月30日	対象ファンド からのキャピ タルゲインの 利益	対象ファンド からのキャピ タルゲインの 分配
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares	\$ 411,987	\$ 1,358,596 ^(a)	\$ -	\$ (4,109)	\$ (1,019)	\$ 1,765,455	1,764,573	\$ 218,121 ^(b)	\$ -
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	90,000	20,000 ^(a)	-	-	-	110,000	110,000	124	-
				<u>\$ (4,109)</u>	<u>\$ (1,019)</u>	<u>\$ 1,875,455</u>		<u>\$ 218,245</u>	<u>\$ -</u>

^(a) 購入(売却)された正味金額を表します。

^(b) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する／からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

先物契約

銘柄	契約数	限月	想定元本 (単位:千)	評価額/未実現 評価益(評価損)
買建契約 Dow Jones U.S. Real Estate Index	28	06/18/21	\$ 1,081	\$ 65,304

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
短期投資		
マネー・マーケット・ファンド		
- 0.7%		
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares, 0.08% ^{(f)(g)(h)}	1,764,573 \$	1,765,455
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 0.00% ^{(f)(g)}	110,000	110,000
		<u>1,875,455</u>
短期投資合計 - 0.7%		<u>1,875,455</u>
(取得原価: \$1,875,651)		
投資有価証券合計 - 99.8%		
(取得原価: \$259,662,361)		256,050,943
その他資産、負債控除後 -		
0.2%		<u>462,967</u>
純資産 - 100.0%		<u>\$ 256,513,910</u>

^(a) 無配当証券。

^(b) 1933年証券法のRule 144A(改正後)に基づく登録免除有価証券。当証券は登録免除取引において適格機関投資家に転売できます。

^(c) 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券です。

^(d) 証券は、重要かつ観察不能なインプットを用いて評価され、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されています。

^(e) 1米ドル未満は端数切り捨て。

^(f) ファンドの関連会社。

^(g) 期末における年率換算7日間利回りです。

^(h) 当証券のすべてまたは一部は、貸付有価証券により受領した現金担保で購入したものです。

投資明細表 (続き)

2021年4月30日

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF

先物契約 (続き)

銘柄	契約数	限月	想定元本 (単位:千)	評価額/未実現 評価益 (評価損)
Euro STOXX 50 Index	5	06/18/21	\$ 237	\$ 2,098
SGX MSCI Singapore Index	23	05/28/21	625	(505)
TOPIX Index	2	06/10/21	348	(8,104)
				<u>\$ 58,793</u>

リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品

2021年4月30日現在、資産負債計算書に計上されているデリバティブ金融商品の公正価値は以下の通りです。

	エクイティ 契約
資産 - デリバティブ金融商品	
先物契約	
先物契約に係る未実現評価益 ^(a)	<u>\$ 67,402</u>
負債 - デリバティブ金融商品	
先物契約	
先物契約に係る未実現評価損 ^(a)	<u>\$ 8,609</u>

^(a) 投資明細表に報告されている先物契約の純累積評価益 (評価損) です。資産負債計算書では、当日の変動証拠金のみが未取勘定または未払勘定に計上され、純累積未実現評価益 (評価損) は累積利益 (損失) に含まれています。

2021年4月30日終了年度の損益計算書におけるデリバティブ金融商品の影響は以下の通りです。

	エクイティ 契約
実現純利益 (損失) :	
先物契約	<u>\$ 501,720</u>
未実現評価益 (評価損) の純変動 :	
先物契約	<u>\$ (61,899)</u>

デリバティブ金融商品の四半期別平均残高

先物契約:	
契約の平均想定元本 - 買建	<u>\$1,862,393</u>

デリバティブ金融商品に関するファンドの投資リスクの詳細については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

公正価値測定

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

以下の表は、2021年4月30日現在のファンドの投資の価額を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの投資の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
資産				
普通株式	\$ 254,175,409	\$ -	\$ 79	\$254,175,488
マネー・マーケット・ファンド	<u>1,875,455</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,875,455</u>
	<u>\$ 256,050,864</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$256,050,943</u>
デリバティブ金融商品 ^(a)				
資産				
先物契約	\$ 67,402	\$ -	\$ -	\$ 67,402
負債				
先物契約	<u>(8,609)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(8,609)</u>
	<u>\$ 58,793</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,793</u>

^(a) 表示額は契約の未実現評価益 (評価損) です。

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETFの受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2021年4月30日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2021年4月30日に終了した会計年度の関連する損益計算書、2021年4月30日に終了した会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）および2021年4月30日終了した会計年度前各5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2021年4月30日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2021年4月30日に終了した会計年度前2年間における純資産の変動および2021年4月30日終了した会計年度前各5年間における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則および規定に従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2021年4月30日時点で保有する有価証券の確認を含む。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ペンシルバニア州、フィラデルフィア

2021年6月21日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2021年4月30日現在

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF

資産

投資有価証券、評価額 (貸付有価証券を含む) ^(a) :

関連会社以外 ^(b)	\$ 254,175,488	¥ 27,687,335,908
関連会社 ^(c)	1,875,455	204,293,313
現金	11,991	1,306,180
外国通貨、評価額 ^(d)	481,052	52,400,994
差入証拠金 :		
先物契約	72,000	7,842,960
外貨建て差入担保証拠金 :		
先物契約 ^(e)	61,846	6,736,885
未収勘定 :		
投資売却未収金	269	29,302
有価証券貸付収益－関連会社	31,436	3,424,323
先物契約に係る未払変動証拠金	1,309	142,589
資本受益証券売却未収金	—	—
未収配当金	1,491,615	162,481,622
未収還付税金	179,981	19,605,330
資産合計	<u>258,382,442</u>	<u>28,145,599,407</u>

負債

貸付有価証券受入担保、評価額

	1,768,338	192,625,058
未払勘定 :		
資本受益証券償還未払金	—	—
未払投資顧問報酬	100,194	10,914,132
負債合計	<u>1,868,532</u>	<u>203,539,191</u>

純資産

\$ 256,513,910 ¥ 27,942,060,216

純資産内訳 :

払込資本	\$ 351,865,222	¥ 38,328,678,632
累積利益 (損失)	(95,351,312)	(10,386,618,416)
純資産	<u>\$ 256,513,910</u>	<u>¥ 27,942,060,216</u>

発行済受益証券口数

8,900,000 口

基準価額

\$ 28.82 ¥ 3,139

授權口数

無制限

額面

なし

^(a) 貸付有価証券、評価額	\$ 1,519,644	¥ 165,534,821
^(b) 投資、取得原価－関連会社以外	\$ 257,786,710	¥ 28,080,706,320
^(c) 投資、取得原価－関連会社	\$ 1,875,651	¥ 204,314,663
^(d) 外国通貨、取得原価	\$ 477,120	¥ 51,972,682
^(e) 外貨建て差入担保証拠金、取得原価	\$ 62,081	¥ 6,762,483
^(f) 発行済受益証券口数および基準価額は、2020年12月4日の取引終了後に行われた1対2の証券分割を反映しています。		

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2021年4月30日終了年度

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF

投資収益

受取配当金－関連会社以外	\$	9,458,556	¥	1,030,320,505
受取配当金－関連会社		124		13,507
有価証券貸付収益－関連会社－純額		218,121		23,759,921
その他の収益－関連会社以外		423		46,077
外国源泉徴収税		(782,180)		(85,202,867)
外国源泉徴収税還付請求		1,529		166,554
投資収益合計		<u>8,896,573</u>		<u>969,103,697</u>

費用

投資顧問報酬		1,200,330		130,751,947
専門家報酬		6		654
その他		437		47,602
費用合計		<u>1,200,773</u>		<u>130,800,203</u>
投資純利益		<u>7,695,800</u>		<u>838,303,494</u>

実現および未実現利益 (損失)

実現純利益 (損失) :				
投資－関連会社以外		(8,028,745)		(874,571,193)
投資－関連会社		(4,109)		(447,593)
現物償還－関連会社以外		(2,421,200)		(263,741,316)
先物契約		501,720		54,652,360
外国通貨取引		93,565		10,192,035
実現純利益 (損失)		<u>(9,858,769)</u>		<u>(1,073,915,707)</u>
未実現評価益 (評価損) の純変動 :				
投資－関連会社以外		67,140,608		7,313,626,429
投資－関連会社		(1,019)		(111,000)
先物契約		(61,899)		(6,742,658)
外国通貨換算		(14,000)		(1,525,020)
未実現評価益 (評価損) の純変動		<u>67,063,690</u>		<u>7,305,247,752</u>
実現および未実現純利益		<u>57,204,921</u>		<u>6,231,332,045</u>
運用による純資産の純増加額	\$	<u>64,900,721</u>	¥	<u>7,069,635,539</u>

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

i シェアーズ 先進国 (除く米国) 不動産 ETF

2021年4月30日終了年度

2020年4月30日終了年度

純資産の増加 (減少)

運用

投資純利益	\$ 7,695,800	¥ 838,303,494	\$ 11,291,346	¥ 1,229,966,320
実現純利益 (損失)	(9,858,769)	(1,073,915,707)	5,959,927	649,214,848
未実現評価益 (評価損) の純変動	67,063,690	7,305,247,752	(73,663,655)	(8,024,181,939)
運用による純資産の純増加 (減少) 額	64,900,721	7,069,635,539	(56,412,382)	(6,145,000,771)

受益証券保有者への分配金^(a)

受益証券保有者への分配金による純資産の減少額	(5,659,254)	(616,462,538)	(29,166,474)	(3,177,104,013)
------------------------	-------------	---------------	--------------	-----------------

資本受益証券の取引

資本受益証券の取引による純資産の純増加 (減少) 額	(62,111,213)	(6,765,774,432)	(132,369,027)	(14,418,958,111)
----------------------------	--------------	-----------------	---------------	------------------

純資産

純資産の増加 (減少) 額合計	(2,869,746)	(312,601,432)	(217,947,883)	(23,741,062,895)
期首	259,383,656	28,254,661,648	477,331,539	51,995,724,543
期末	\$ 256,513,910	¥ 27,942,060,216	\$ 259,383,656	¥ 28,254,661,648

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は 1940 年投資会社法（改正を含む）（以下「1940 年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ ETF	分散の分類
先進国（除く米国）不動産	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。配当落ち日が過ぎている可能性のある外国証券の配当金は、その後、ファンドが配当落ち日を通知された時点で計上されます。適用される外国の税法に基づき、キャピタルゲイン、配当金および利息には様々な税率の源泉徴収税が課される場合があります。発行体から通知を受けた場合、またはマネジメントの見積りにより、不動産投資信託から受領した受取配当金の一部が、関連投資の取得原価および／または実現利益の減額に再指定されることがあります。

外貨換算：ファンドの会計記録は、米ドル建てで行われています。外国通貨建ての証券およびその他の資産・負債は、1 社または複数のデータ・サービス業者が提供する市場実勢レートを使用して米ドルに換算されています。投資の売買は、それぞれの取引日の実勢為替レートにて計上されます。通常は、ある外貨に対して米ドル高になると、当該外貨建ての投資の価値が下落します。また、ある外貨に対して米ドル安になると、相対的価値において逆の影響が生じます。

財務報告の目的上、ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、投資の市場価格の変動の影響を分離していません。したがって為替レートの変動による投資への影響は、損益計算書上、これらの投資の市場価格の変動による影響からは分離されず、投資からの実現および未実現純利益（損失）の構成要素に含まれています。財務報告上、ファンドは外貨関連取引に係る実現為替差益（損）を実現純利益（損失）の構成要素として計上していますが、連邦所得税上、かかる構成要素は一般的に経常利益として扱われます。

外国税：ファンドは、収益、株式配当、投資に係るキャピタルゲイン、または一部の外国通貨取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は還付請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、ファンドが支払いを行い、当該ファンドの損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益に係る外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当に係る外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国通貨取引に対する外国税はそれぞれの実現純利益（損失）に含まれます。2021 年 4 月 30 日現在、未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、資産負債計算書に開示されています。

ファンドは、過年度に源泉徴収された金額の一部を回収するために、一部の管轄地において源泉徴収税還付請求を申請しています。ファンドは、管轄地の適用法、支払い履歴および市場慣行などの要素を含む回収可能性に基づいて、未収還付税金を計上する場合があります。損益計算書には、計上された還付税金ならびに外国源泉徴収税の回収に関連する専門家報酬およびその他の報酬（該当がある場合）が含まれています。

分離および担保化：ファンドは、1940 年法上「シニア証券」として扱われる特定の投資（先物契約など）を締結する場合、会計記録上、当該投資に基づく将来義務と同額以上の市場価値を持つ現金または流動資産を分離または指定することがあります。そうすることで、投資を「シニア証券」の扱いから除外することができます。さらに、取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資または義務の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。ファンドは、トラストの受託者会（以下「受託者会」）が認めている方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして受託者会が承認した方針に従って評価されます。ブラックロック・グローバル・バリュエーション・メソッドロジー・コミッティー（以下「グローバル・バリュエーション・コミッティー」）は、グローバルの価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するためにマネジメントが組織した委員会です。

公正価値のインプットおよびメソッドロジー：ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該株式が主に取引されている取引所における当該日の公表終値（可能な場合には）で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、日次で公表される純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格または取引価格に基づいて評価されます。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場閉鎖、市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は受託者会により認められた方針に準じ、グローバル・バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。グローバル・バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人は、ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、グローバル・バリュエーション・コミッティー、またはその代理人が、公正価値測定の原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。すべての公正価値評価された投資はその後、四半期ごとに受託者会またはそのコミッティーに報告されます。

公正価値評価によって、ファンドの NAV を計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- ・ レベル1—ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- ・ レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- ・ レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるグローバル・バリュエーション・コミッティの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてグローバル・バリュエーション・コミッティが使用する観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

有価証券貸付：ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期末日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）もファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

当期末現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券の 市場価額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の担保	純額
先進国（除く米国）不動産				
BofA Securities, Inc.	\$ 266,693	\$ 266,693	\$ —	\$ —
Goldman Sachs & Co.	220,679	220,679	—	—
HSBC Bank PLC	38,561	38,561	—	—
Morgan Stanley & Co. LLC	993,711	993,711	—	—
	<u>\$ 1,519,644</u>	<u>\$ 1,519,644</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

^(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべてファンドが負担します。

5. デリバティブ金融商品

先物契約：先物契約は、金利の変動（金利リスク）および持分証券の価値の変動（株式リスク）または外貨の価値の変動（為替リスク）に対するエクスポージャーを獲得または管理するために売買されます。

先物契約とは、ファンドと相手方の間における、特定の期日に特定の価格で特定数の対象商品を売買する上場取引契約です。これは契約条件に基づき、決済日に対象商品を物理的に引き渡すか、決済日に現金の支払いを行うかのいずれかで決済されます。先物契約の締結において、ファンドは、現金または有価証券の形でブローカーに当初証拠金を預託する必要があります。その金額は契約の規模およびリスク・プロファイルに応じて変動します。当初証拠金の預託は、契約期間にわたり確立された水準にて維持される必要があります。差入金額は、制限付きとみなされ、資産負債計算書の先物契約に係る差入証拠金に含まれます。

当初証拠金として預託された有価証券は投資明細表において指定され、預託された現金（該当がある場合）は先物契約に係る差入証拠金として資産負債計算書に表示されます。契約に基づき、ファンドは、契約の市場価額の日次変動額と同等額の現金（以下「変動証拠金」）をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。変動証拠金は、未実現評価益（評価損）として計上され、もしあれば、資産負債計算書の先物契約に係る未収変動証拠金（または未払変動証拠金）として表示されます。契約終了時には、締結時の契約の想定元本と終了時の想定元本の差額と同等額の実現損益が損益計算書に計上されます。先物契約の利用は、先物契約と、金利、為替または対象資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

6. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA はファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFAは、以下のファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

<i>i</i> シェアーズ ETF	投資顧問報酬
先進国（除く米国）不動産	0.48%

販売会社：BFAの関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFAはファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下でBFAの関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTCは、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFAまたはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただしBTCは、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、ファンドは、年率0.04%を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドのSLエージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大2%の流動性手数料を課すか、または90日間にわたり最大10営業日間で償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、*i* シェアーズ 先進国（除く米国）不動産 ETFは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において1940年法に基づく*i* シェアーズのすべての上場投資信託（*i* シェアーズ ETFシリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、ファンドは、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

2021年1月1日より前に、ファンドは有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の82%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回っていませんでした。さらに、暦年において*i* シェアーズ ETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の85%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができませんでした。

ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益—関連会社—純額として損益計算書に表示されています。2021年4月30日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	BTCに対する 手数料支払額
先進国（除く米国）不動産	\$ 49,418

役員および受託者：トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール17a-7で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2021年4月30日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益 (損失)
先進国 (除く米国) 不動産	\$ 1,020,826	\$ 1,139,828	\$ (472,986)

ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金—関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入有価証券に投資している他の*i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

7. 購入および売却

2021年4月30日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却
先進国 (除く米国) 不動産	\$ 23,275,871	\$ 23,719,099

2021年4月30日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
先進国 (除く米国) 不動産	\$ 13,292,890	\$ 73,009,768

8. 所得税の情報

ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することがファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2021年4月30日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国GAAPは、純資産のうち、特定の項目を調整し、会計上と税務報告上の永久差異を反映することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2021年4月30日現在、課税対象利益を超過する分配および現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益 (損失)
先進国 (除く米国) 不動産	\$ (2,461,940)	\$ 2,461,940

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021年4月30日 終了年度	2020年4月30日 終了年度
先進国 (除く米国) 不動産		
通常所得	\$ 5,659,254	\$ 29,166,474

2021年4月30日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

iシェアーズ ETF	未分配通常所得	繰越期限のない		未実現純利益（損失） ^(b)	合計
		繰越キャピタルロス ^(a)			
先進国（除く米国）不動産	\$ —	\$ (80,257,865)	\$	(15,093,447)	\$ (95,351,312)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現、パッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現、コーポレート・アクションの特性ならびにパートナーシップ収入の時期および認識に起因していました。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。こうしたファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を受益証券保有者に分配することが義務付けられる可能性があります。

2021年4月30日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

iシェアーズ ETF	税金費用	未実現		未実現純評価益（評価損）
		評価益総額	評価損総額	
先進国（除く米国）不動産	\$ 271,143,129	\$ 35,635,600	\$ (50,736,396)	\$ (15,100,796)

9. 主要なリスク

通常の業務において、ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価値は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、ファンドの投資目標を達成するためにファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追跡した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価値を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

市場リスク：新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらし、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

評価リスク：普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価値は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価値と大幅に異なる価値で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価値にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般的に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時にファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の国に拠点をもち発行体に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかる国の経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることとなります。外国の発行体には、会計、監査ならびに財務報告に関して米国と同一の統一基準および実務が適用されない場合があります。また外国証券市場は、米国証券より変動性が高くかつ流動性が低いことがあり、通常、米国証券への投資の場合には想定されないような、政府による監督がより限定的となる場合があります。特定の国における投資割合は、投資明細表に表示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を欧州に拠点を有する発行体の証券あるいは欧州の発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。欧州の金融市場では最近、複数の欧州諸国にて景気後退または政府債務水準の上昇に関する懸念が生じたことから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他の欧州諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

緊縮政策や改革を含む、欧州政府や中央銀行などによる財政問題への対応は、機能しないことがあり、これにより社会不安、将来の成長や経済回復の抑制、またはその他の意図しない結果をもたらす可能性があります。政府およびその他の債務の更なる債務不履行または再編成により、世界中の経済、金融市場および資産評価にさらなる悪影響を与える可能性があります。さらに、英国が欧州連合から離脱しており、その他の国も欧州連合から離脱したり、欧州連合の共通通貨であるユーロを放棄する可能性があります。これらの行動の影響は、特に無秩序に発生した場合、明確ではないものの重大かつ広範囲に及ぶ可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分をアジアに拠点を有する発行体の証券あるいはアジアの発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。アジアの金融市場では最近、複数のアジア諸国にて金融政策、市場への政府の介入、政府債務水準の上昇または景気後退に関する懸念が生じたことから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他のアジア諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大

な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることになります。特定のセクターにおける投資割合は、投資明細表に表示されています。

LIBOR 移行リスク：英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。多くのLIBOR金利が2021年末までに段階的に廃止されますが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐づく金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

10. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外のファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2021年4月30日終了年度		2020年4月30日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
先進国（除く米国）不動産				
受益証券売却	600,000	\$ 13,805,489	400,000	\$ 12,029,743
受益証券償還	(3,100,000)	(75,916,702)	(5,100,000)	(144,398,770)
純減少	(2,500,000)	\$ (62,111,213)	(4,700,000)	\$ (132,369,027)

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拠出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

11. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、(1) 運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ. 投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。